

|| 企業調査レポート ||

ハマキョウレックス

9037 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 6 月 3 日 (水)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

■ 要約

ハマキョウレックス<9037>は、独立系の物流一括受託(3PL)大手。営業収益構成比は物流センター事業と貨物自動車運送事業がほぼ半々の比率となっており、これまで近鉄物流(株)(現 近物レックス(株))等を買収して事業の成長に努めてきた。3PL(3rd Party Logistics)とは、顧客の物流全般を包括的に請負い、物流費圧縮や業務効率化を実現する、言わば「物流業務のアウトソーシング」である。同社は、この分野において豊富な実績がある。

静岡県浜松市において1971年に創業。以来、急速な成長を遂げ、現在は全国展開しているだけでなく、中国など海外にも拠点を持っている。産業界全般で物流を含めた総合的な事業体制の見直しが進むなか、3PLのニーズは年々高まりつつある状況だ。2020年3月期末で物流センターは前連結会計年度末から2ヶ所増え117センターとなった。そのほか既に受注済みの案件以外にビジネスとして進めている案件が多数存在することから、成長途上にある印象が強い。なお、2021年3月期中に延床面積3,300坪の自社センターを愛知県内に建設する予定であり、これも収益に貢献しそうだ。

■ 業績動向

1. 2020年3月期連結決算

2020年5月11日に発表した2020年3月期連結決算は、営業収益で前期比5.7%増の122,471百万円、営業利益で同2.8%増の10,190百万円、経常利益で同2.5%増の10,618百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同5.6%増の6,233百万円と増収増益となり、いずれも前期に続いて創業来最高を更新した。

増収の背景にあるのは、物流センター事業で新規のセンターが増加したほか、2018年12月に(株)HMKロジサービス、2019年12月に(株)シティーラインを子会社化するなどM&Aの効果がある。

物流センター事業は2019年3月期末時点で115センターだったものが2020年3月期末時点で117センターまで増加。営業収益にも順次寄与した。同事業は、前期比11.6%増の68,595百万円と2ヶケタ増収を確保。セグメント利益も同14.6%増の7,534百万円と増益となっている。一方、貨物自動車運送事業は、営業収益が前期比1.1%減の53,876百万円、セグメント利益が同20.4%減の2,648百万円と減収減益を余儀なくされた。子会社の決算期変更の影響といったテクニカル的な要因はありながら、それを差し引いても物量減少等の影響でマイナスになった。運賃値上げの交渉やM&Aの効果があったものの、備車などの外注費がかさんだことも響いた。

新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)の影響については、1年を通じた決算数値に大きな影響を与えることはなかったものの、3月後半に入り伸び悩み格好となった。

ハマキョウレックス | 2020年6月3日(水)

9037 東証1部 | <http://www.hamakyorex.co.jp/ir/index.html>

業績動向

財務面では、有利子負債が2019年3月期末の22,285百万円から22,025百万円に圧縮。4期連続の減少となった。近物レックスの利益は借入れ返済に充当する方針で有利子負債の圧縮に努めている。2020年3月期末時点の自己資本比率は49.9%と2019年3月期末の47.4%から改善した。財務体質は良好である。

業績推移

(単位：百万円)

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期(予)
営業収益	103,476	115,919	122,471	121,000
前期比	4.3%	12.0%	5.7%	-1.2%
営業利益	9,029	9,913	10,190	10,000
前期比	13.6%	9.8%	2.8%	-1.9%
経常利益	9,516	10,362	10,618	10,300
前期比	13.0%	8.9%	2.5%	-3.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,575	5,905	6,233	6,000
前期比	10.3%	5.9%	5.6%	-3.7%
EPS(円)	293.35	310.71	328.01	315.70

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2021年3月期業績予想

2021年3月通期の連結業績予想は、営業収益で121,000百万円(前期比1.2%減)、営業利益で10,000百万円(同1.9%減)、経常利益で10,300百万円(同3.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益で6,000百万円(同3.7%減)と、わずかではあるが減収減益を予想している。

セグメント別に見ると、物流センター事業は営業収益が71,800百万円、貨物自動車運送事業は49,200百万円と、物流センターは大幅増となる一方で貨物自動車運送事業はダウンを見込んでいる。セグメント間で大きな差が出た要因は、子会社同士の合併があり、その業績を物流セグメントに計上したためである。

現時点では、ほとんどの業種でコロナ禍の影響により確な見通しが出せないなか、同社は減収減益ながらも小幅のダウンとする計画を立てている。コロナ禍の影響は走り出しの第1四半期(4月-6月)はその影響が続き、第2四半期(7月-9月)以降には元に戻るということを前提としている。

物流センター事業では、延床面積3,300坪の自社センターを愛知県内に建設する予定で、将来的に業績に寄与すると思われる。そのほか、既存の物流センターについても、新型コロナウイルスの影響がありながらも伸びる余地は大きいと思われる。一方、貨物自動車運送事業は、足元で物流量が減少するなかで、備車をうまくコントロールし、コスト低減に取り組む考えだ。これについては前期の第4四半期から取り組んでいる。

軽油価格については、1リットル当たり1円の上下で年間35百万円の利益変動要因となる。燃料費については昨今の原油価格下落を計画に織り込んだ。

■ 中期経営計画と当面の展望・課題

同社は、2018 年 5 月に 2021 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画をスタートしてから 2 年経過した。計画の目標値として、営業収益 116,000 百万円、営業利益 10,500 百万円、経常利益 11,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 6,600 百万円、1 株当たり当期純利益 347.27 円、営業収益経常利益率 9.5% を掲げている。設備投資は 9,000 百万円を計画し、ROE10% 以上を目指すとした。コロナ禍の影響で達成は微妙な情勢だが、ここまでは順調に進捗したと言えるだろう。

基本的な戦略は 3PL 事業を軸とした展開だが、主な施策として物流センター事業は、人手不足対策及び更なる生産性向上のためのロボット・AI 導入に向けた取り組みのほか、ラストワンマイルのプラットフォーム構築を検討し、EC 物流への対応を強化する。

また、貨物自動車運送事業では、近物レックスの拠点網が充実している東北・関東・東海・関西エリアでのシナジー強化を図るとともに、ドライバー確保のための運賃是正の推進及び労働環境の改善、近物レックスによる同業他社との共同施設及び共同配送の拡大などに取り組む。さらに、物流センター事業での年間受託件数 15 社を目指し、国内の顧客満足度を向上させるため、ニーズに応じた海外展開を図っていく方針だ。一方、同社は M&A も検討していく。直近の決算ではその効果が現われているが、今後も物流・運送ともにシナジー効果が見込める場合は M&A を実施すると見られ、同社の成長を支える要因となりそうだ。

株主還元に関しては、2020 年 3 月期は 5 円増配し年 70 円の配当としたが、2021 年 3 月期も年 70 円配当を維持する見込み。前期に 21.3% だった配当性向は計画どおりなら 22.2% に向上する。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp